



第64期 報告書

平成22年4月1日～平成23年3月31日



**HIROSE
ELECTRIC
CO.,LTD.**

ヒロセ電機株式会社



代表取締役社長
中村 達朗



代表取締役副社長
串田 榮

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のことと拝察もうしあげます。平成22年度（当社第64期・平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の事業の概況をお届けし、ご報告もうしあげます。

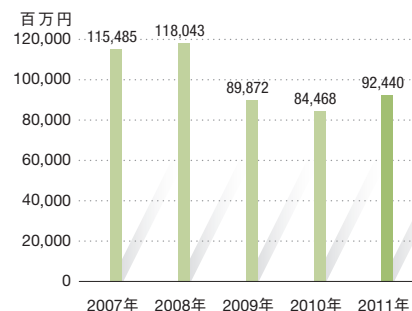
営業の全般的状況

当期のわが国経済は、前半は輸出関連を中心とした企業業績の改善およびそれに伴う設備投資の下げ止まり等景気の自立回復への期待は高まったものの、厳しい雇用環境やデフレ状況は継続し、夏以降海外経済の減速懸念や急速かつ長期化する円高の影響などから、景気先行きに対する不透明感および停滞感がより強まる局面となりました。さらに3月11日に発生しました東日本大震災の影響により、生産設備の毀損やサプライチェーンにおける障害、電力供給の制約等により生産活動等が一時期大きく抑制される状況に至りました。

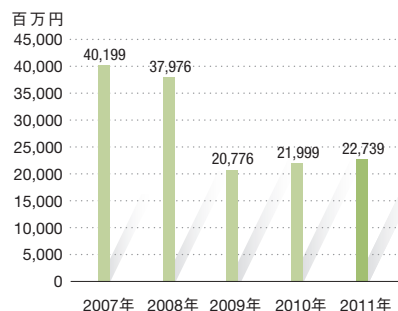
このような状況のもとで当社グループは、引き続き社内態勢の整備も図りながら従来以上に高度化するニーズに適合した製品開発力の強化や新製品の開発促進、一層の品質向上に努めるほか、生産効率化、海外生産の拡大および経費節減等を含めたコスト低減および国内外における販路拡大・販売力強化等経営全般にわたり積極的な諸施策を講じてまいりました。さらに、携帯電話分野に次ぐビジネスの柱としてカーエレクトロニクス分野や産業用機器分野向けの取り組みを強化しておりますが、その成果も表われ始めております。

業績ハイライト

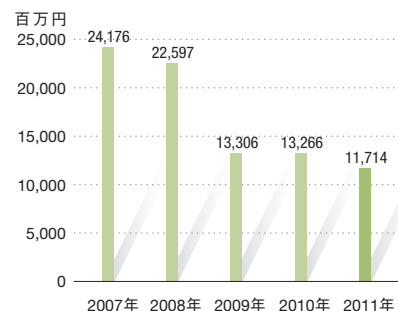
■ 売上高



■ 経常利益



■ 当期純利益



また、昨年12月には従来出資比率50%で持分法適用関連会社でありましたヒロセコリアへの出資比率を75%に増やし、韓国コネクタ市場でのさらなる拡販・深耕の強化を図って行くと共に、今後の当社グループのグローバル事業拡大の一翼を担う重要拠点として、より円滑な企業運営を行なうべく子会社化いたしました。なお、ヒロセコリアの業績は当期の第3四半期までは「持分法による投資利益」に計上し、当期の第4四半期におきましては売上、損益とも連結損益計算書に含め計上しております。

また、上記ヒロセコリアへの出資割合を増やし連結子会社化することに伴い、「段階取得に係る差損」(18億9千5百万円)を特別損失に計上いたしました。

一方、東日本震災におきましては当社グループの東北地方にある3つの生産子会社の建物、製造設備等の損傷は比較的軽微でありましたが、地震発生後の停電・断水・通信ネットワークの破損およびガソリン不足を含む物流の遮断等により10日間前後の操業停止を余儀なくされましたが、その後通常操業に戻りました。また、東北地方の協力会社約70社の内2つの協力会社の工場が全壊し、そこに貸与してあった製造設備等や保管してあった棚卸資産等は廃棄せざるを得なくなり「災害による損失」(3億6千万円)を特別損失に計上いたしました。

その結果、当期の連結売上高は924億4千万円(前年同期比9.4%増)、営業利益は220億2千6百万円(同7.9%増)、経常利益は227億3千9百万円(同3.4%増)、当期純利益は117億1千4百万円(同11.7%減)となりました。

今後の当社グループを取り巻く経営環境は、原発事故による夏期の電力供給問題や放射性物質汚染問題および頻発する大きな余震等不安定かつ不透明な状況にはありますが、携帯電話・スマートフォン、タブレットPC等の量的拡大や自動車生産台数の回復を伴うカーエレクトロニクスのさらなる進展、産機・通信市場分野の伸長が見込まれます。同時に市場の多様化、製品の短サイクル化による投資回収リスクの高まりおよび低価格志向による価格競争のさらなる激化等、その厳しさは継続するものと予測されます。

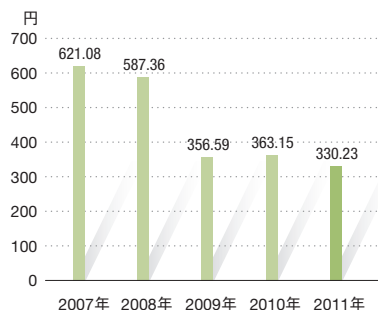
このような環境の中で当社グループは、常に最先端の技術を追求し、より効率的な資源の配分と集中化を図り、弛まぬ改善・革新に取り組み、市場ニーズに対応した高付加価値新製品の開発力強化、生産効率化の促進、品質のさらなる向上などコスト競争力を高めるとともに、生産拠点のリスク分散化をも視野に入れたグローバル化の推進、国内外における販路の開拓等に努め、利益ある成長を目指して経営基盤の強化を図り、企業価値増大に取り組んでまいり所存であります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願いもうしあげます。

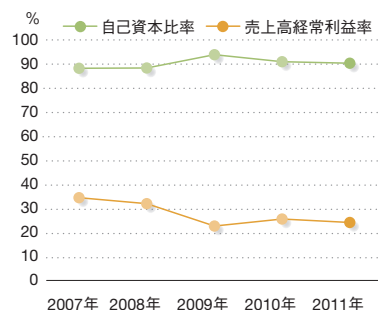
平成23年6月

代表取締役社長 中村 達朗
代表取締役副社長 串田 榮

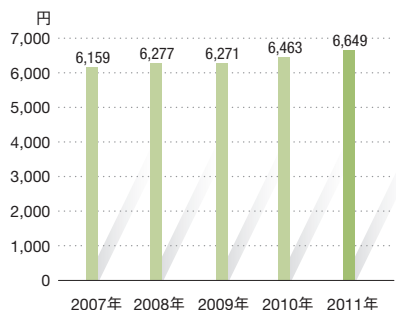
■ 1株当たり当期純利益額



■ 自己資本比率、売上高経常利益率



■ 1株当たり純資産額

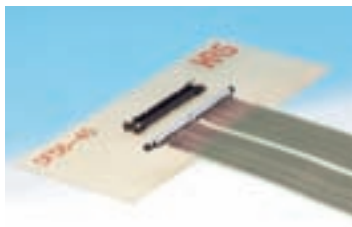
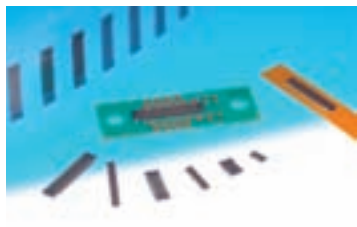


多極コネクタ

当社グループの主力製品群であります多極コネクタは、丸形コネクタ、角形コネクタ、リボンケーブル用コネクタ、プリント基板用コネクタ、FPC（フレキシブル基板）用コネクタ、ナイロンコネクタ等多品種にわたります。主として携帯電話・スマートフォン、デジタル情報家電、パーソナルコンピュータ、通信機器、カーエレクトロニクス等の分野から計測・制御機器、FA機器および医療機器などの産業用機器等の分

野まで幅広く使用されているコネクタであり、今後のさらなる高度情報通信ネットワーク化社会および環境を考慮した省エネ化社会の進展とともに需要の拡大が見込まれております。

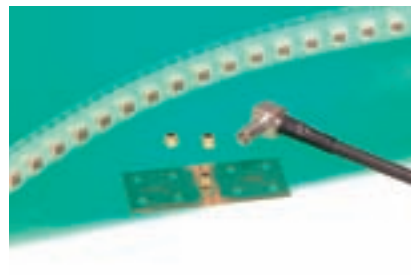
当期は、カーエレクトロニクス分野や産業用機器等の分野での伸長もあり連結売上高は749億3千9百万円（前年同期比10.3%増）となりました。



同軸コネクタ

同軸コネクタは、マイクロ波のような高周波信号を接続する特殊な高性能コネクタであり、主にマイクロ波通信機、衛星通信装置、電子計測器、または携帯電話・スマートフォンおよび伝送・交換装置等に使用されるコネ

クタであります。なお、光コネクタもこの中に含んでおります。当期は、一部デジタル家電分野の需要低迷等ありましたが、連結売上高は120億4千9百万円（前年同期比4.5%増）となりました。



その他の製品

以上のコネクタ製品以外の製品として干渉波EMS等の電子医療機器、方向性結合器、固定減衰器、同軸スイッチ等の高周波デバイス製品、マイクロスイッチ

類およびコネクタ用治工具類を一括しております。当期の連結売上高は54億5千2百万円（前年同期比9.5%増）となりました。



連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
	(平成23年3月31日現在)	(平成22年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	167,599	165,198
固定資産	92,537	87,698
有形固定資産	24,464	18,564
無形固定資産	1,884	2,093
投資その他の資産	66,187	67,040
資産合計	260,136	252,897
負債の部		
流動負債	20,474	20,929
固定負債	2,100	1,555
負債合計	22,574	22,485
純資産の部		
株主資本	236,511	232,500
資本金	9,404	9,404
資本剰余金	14,371	14,371
利益剰余金	262,056	255,259
自己株式	△49,321	△46,535
その他の包括利益累計額	△1,696	△2,154
新株予約権	64	66
少数株主持分	2,682	—
純資産合計	237,562	230,412
負債および純資産合計	260,136	252,897

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
	(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)	(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)
売上高	92,440	84,468
売上原価	52,615	47,867
売上総利益	39,825	36,601
販売費および一般管理費	17,799	16,190
営業利益	22,026	20,411
営業外収益	1,560	1,849
営業外費用	846	261
経常利益	22,739	21,999
特別利益	234	—
特別損失	2,501	199
税金等調整前当期純利益	20,472	21,799
法人税、住民税および事業税	8,506	8,703
法人税等調整額	260	△170
少数株主損益調整前当期純利益	11,706	—
少数株主損失(△)	△8	—
当期純利益	11,714	13,266

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
	(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)	(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,193	23,394
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,006	△6,615
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,581	△14,055
現金および現金同等物に係る換算差額	△1,042	△65
現金および現金同等物の増減額(△は減少)	△14,438	2,657
現金および現金同等物の期首残高	56,836	53,763
新規連結に伴う現金および現金同等物の増加額	37	414
現金および現金同等物の期末残高	42,435	56,836

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書 (平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位：百万円)

項 目	株 主 資 本					そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 の 有 価 証 券 評 価 差 額 金	為 替 換 算 調 整 勘 定	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計			
前期末残高	9,404	14,371	255,259	△46,535	232,500	2,351	△4,505	△2,154	66	—	230,412
当期変動額											
剰余金の配当			△4,793		△4,793			—			△4,793
当期純利益			11,714		11,714			—			11,714
自己株式の取得				△2,785	△2,785			—			△2,785
自己株式の処分		△0		0	0			—			0
連結範囲の変動			△124		△124			—			△124
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—	△226	684	458	△2	2,682	3,138
当期変動額合計	—	△0	6,796	△2,785	4,011	△226	684	458	△2	2,682	7,149
当期末残高	9,404	14,371	262,056	△49,321	236,511	2,124	△3,820	△1,696	64	2,682	237,562

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別財務諸表

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成23年3月31日現在)	前 期 (平成22年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	97,870	103,079
固定資産	55,820	51,614
有形固定資産	13,231	11,106
無形固定資産	1,176	1,358
投資その他の資産	41,412	39,149
資産合計	153,691	154,693
負債の部		
流動負債	10,212	11,628
固定負債	386	445
負債合計	10,599	12,074
純資産の部		
株主資本	140,918	140,274
資本金	9,404	9,404
資本剰余金	14,371	14,371
利益剰余金	166,463	163,033
自己株式	△49,321	△46,535
評価・換算差額等	2,109	2,278
新株予約権	64	66
純資産合計	143,092	142,619
負債および純資産合計	153,691	154,693

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	前 期 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
売上高	82,632	78,247
売上原価	56,582	53,523
売上総利益	26,050	24,723
販売費および一般管理費	14,005	13,036
営業利益	12,045	11,686
営業外収益	4,202	4,914
営業外費用	2,246	1,920
経常利益	14,001	14,680
特別利益	234	—
特別損失	411	119
税引前当期純利益	13,824	14,561
法人税、住民税および事業税	5,629	5,910
法人税等調整額	△29	△43
当期純利益	8,223	8,694

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

新製品の紹介

当社は毎年多くの新製品を市場へ供給いたしておりますが、その中から一部の製品シリーズについてご紹介いたします。

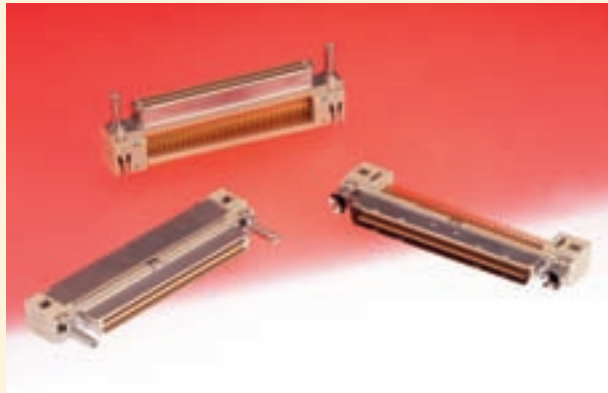
EV1シリーズ

HEV、EV車両向けの電源用として、高電圧・高電流対応の防水コネクタを開発しました。サスペンションを持たない車両への使用も考慮した、高耐振かつ堅牢なコネクタとなっております。また、安全面においても感電防止のフィンガープロテクションを備えさせ、接触端子へ指で触れられない構造となっております。



EX10シリーズ

医療機器、産業機器向けとして開発された280極の多極角型コネクタです。機器の省スペース化、低背化のニーズに応え、また、4段シークエンス構造を採用することにより、多極ながら低挿抜を実現したユーザーフレンドリーな製品となっております。レセプタクル側はライトアングルとバーチカルタイプの2種類をラインナップしております。



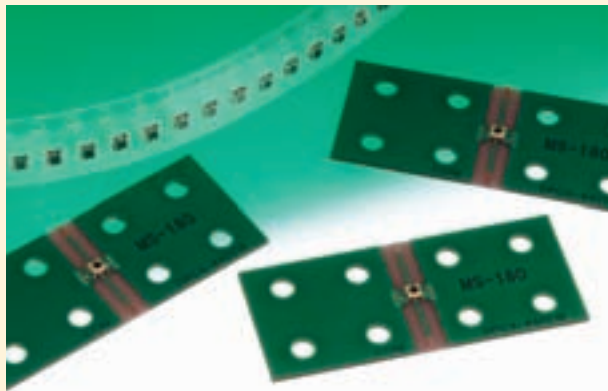
DF59シリーズ

直管形LED照明向けに開発したシステムコネクタです。連結プラグ、ケーブルプラグ、ショートピンに対して基板側コネクタを共通化しております。連結プラグは3ピース構造を採用することで3軸方向のフローティング機能を実現し、基板間の位置ずれを吸収します。また、独自のストレスフリー接触構造によって接触部への応力集中を低減しております。



MS-180シリーズ

世界市場にてTOPシェアを誇る、当社の同軸スイッチの世界最小サイズの新製品です。製品サイズ:W1.8mm×D1.8mm×H0.85mmと超小型ながら、周波数範囲:DC~11GHzと高帯域まで使用可能な高性能同軸スイッチとして、スマートフォン、タブレットPC、各種無線モジュールの出荷検査用途として使用出来ます。



グループネットワーク

- 海外拠点
(支店・生産子会社・販売子会社)
- 海外代理店
- 主な輸出先



●本社



●横浜事業所



●営業本部



●インドネシア
P.T. HIROSE ELECTRIC
INDONESIA



●中国
広瀬電機（東莞）有限公司



●マレーシア
HIROSE ELECTRIC
MALAYSIA Sdn.Bhd.

- 本 社
- 営 業 本 部
営業所等
- 技 術 本 部
横浜事業所
技術センター分室
- 製 作 本 部
横浜事業所分室

東京都品川区大崎五丁目5番23号
東京都品川区大崎五丁目1番11号

立川営業所・大阪支店
名古屋営業所

横浜市港北区菊名七丁目3番13号
横浜市港北区新横浜三丁目8番11号

横浜市港北区新横浜二丁目15番10号

● 子 会 社

- (国内)
東北ヒロセ電機株式会社 (岩手県宮古市)
郡山ヒロセ電機株式会社 (福島県郡山市)
一関ヒロセ電機株式会社 (岩手県一関市)
H S T 株 式 会 社 (神奈川県横浜市)
- (海外)
HIROSE ELECTRIC (U.S.A.) ,INC. (アメリカ)
HIROSE ELECTRIC EUROPE B.V. (オランダ)
HIROSE ELECTRIC UK LTD. (イギリス)
HIROSE ELECTRIC MALAYSIA Sdn. Bhd. (マレーシア)
HIROSE KOREA CO., LTD. (韓国)
台廣電子股份有限公司 (台湾)
P.T. HIROSE ELECTRIC INDONESIA (インドネシア)
HIROSE ELECTRIC SINGAPORE Pte.Ltd. (シンガポール)
廣瀨香港有限公司 (香港)
廣瀨電機香港貿易有限公司 (香港)
広瀬電機（東莞）有限公司 (中国・東莞)
博瀨電機貿易（上海）有限公司 (中国・上海)
広瀬電機（蘇州）有限公司 (中国・蘇州)
廣瀨感應科技（香港）有限公司 (香港)
広瀨科技（深圳）有限公司 (中国・深圳)
威海広瀨電機有限公司 (中国・威海)
威海広瀨貿易有限公司 (中国・威海)

会社概要 (平成23年3月31日現在)

商号 ヒロセ電機株式会社
 設立 昭和23年6月15日
 従業員 777名 (パートタイマーを除く。)
 資本金 9,404,379,401円

株式の状況 (平成23年3月31日現在)

発行済株式総数 35,313,977株
 (自己株式4,706,759株を除く。)
 株主数 5,339名

取締役および監査役 (平成23年6月29日現在)

代表取締役社長	中村達朗
代表取締役副社長	串田榮
専務取締役	石井和徳
常務取締役	吉村義和
取締役	二階堂和久
取締役	飯塚和幸
取締役	近藤真
取締役	中村充男
社外取締役	堀田健介
常勤監査役	松原俊雄
社外監査役	関根榮郷
社外監査役	比嘉高
社外監査役	杉島光一

(注)

1. 取締役 堀田健介氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 関根榮郷氏、同 比嘉高氏、同 杉島光一氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

会計監査人 有限責任あずさ監査法人

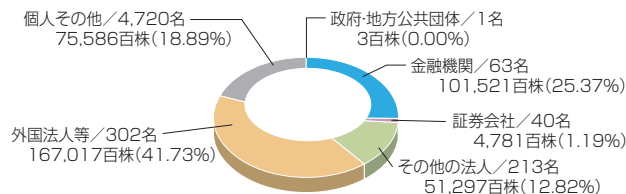
大株主 (上位10名)

株主名	持株数	持株比率
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	34,104	9.66
財団法人 ヒロセ 国際 奨学 財団	28,550	8.08
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	17,716	5.02
ジェービー モルガン チェース バンク380055	16,761	4.75
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー-505223	12,593	3.57
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	9,981	2.83
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	9,257	2.62
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(住友信託銀行再信託分・株式会社三井住友銀行退職給付信託口)	8,162	2.31
みずほ信託銀行株式会社信託口0700016	7,898	2.24
みずほ信託銀行株式会社信託口0700017	7,847	2.22

(注) 上記大株主10名のほか、当社が自己株式47,067百株を保有しております。また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

株式分布

株式の所有者別状況



株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月開催

基準日 定時株主総会 毎年3月31日
期末配当金 毎年3月31日
中間配当金 毎年9月30日
(そのほか必要ある場合は、あらかじめ公告して基準日を定めます。)

【株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について】

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、下記の電話照会先にご連絡ください。

単元株式数 100株

公告方法 当社のホームページに掲載します。
(<http://www.hirose.co.jp/investor/index.htm>)
ただし、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載します。

**株主名簿管理人および
特別口座の口座管理機関** 大阪府中央区北浜四丁目5番33号
住友信託銀行株式会社

**株主名簿管理人
事務取扱場所** 東京都中央区八重洲二丁目3番1号
住友信託銀行株式会社 証券代行部

(郵便物送付) 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10
住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) ☎ 0120-176-417

**インターネット
ホームページURL** <http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html>

【特別口座について】

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構) を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設いたしました。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。



ホームページ

<http://www.hirose.co.jp>

